



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）眞島 俊昭

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 IR担当 （氏名）小林 孝彦 TEL 03-6371-1947

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	15,645	5.0	552	—	461	76.0	771	8.2
2025年3月期第1四半期	14,895	△26.6	△367	—	262	△68.4	712	207.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,211百万円（161.7％） 2025年3月期第1四半期 463百万円（△50.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.15	—
2025年3月期第1四半期	21.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	95,268	68,773	72.2
2025年3月期	108,081	68,427	63.3

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 68,773百万円 2025年3月期 68,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		28.00	—	29.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	82,000	21.1	3,900	46.3	4,100	22.7	3,400	17.2	102.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	34,973,752株	2025年3月期	34,973,752株
2026年3月期1Q	1,664,438株	2025年3月期	1,664,412株
2026年3月期1Q	33,309,321株	2025年3月期1Q	33,482,898株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	11
(2) 市場別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

わが国経済は、米関税引き上げについて合意したものの、景気の減速や企業収益の減少等により設備投資は弱含む可能性があります。また、労働需要の高まりや物価上昇に加え、為替変動の影響、金利の上昇傾向等のリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素への投資ニーズの高まりから旺盛な脱炭素電源への設備投資や、生成AIの普及によるデータセンターの新設等の電力需要増加による電力供給インフラへの設備投資が見込まれておりますが、資機材価格や労務費の高騰等によるコスト面への影響及び慢性的な人手不足等も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年、2024年度中期経営計画(2024～2026年度)を策定し、「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針に掲げ、重点課題に取り組んでいるところでありますが、この1年の環境変化を踏まえ、電力需要増加に伴う新設・増設工事が見込まれる変電分野、原子力発電所の再稼働に向けた工事が期待できる原子力分野、S&B(スクラップアンドビルド)需要が旺盛な水力分野へこれまで以上に注力しております。

例えば、本年4月には変電工事部を新設し、変電設備の新設・増設工事のシェア拡大を図っております。また、地域に根差した6支店を活用した展開により、全国での施工拠点数が拡大しており、今後の常駐化に向けて取り組んでまいります。

さらに、カーボンニュートラル社会実現に向け、本年6月には熊本県合志市において食品工場の排水汚泥や下水処理による汚泥、食品残渣等を主たる原料とするメタン発酵バイオガス発電事業を展開することを発表し、産業廃棄物を再生可能エネルギーとして利活用すると共に地域課題の解決に貢献してまいります。

この結果、受注高は、データセンターの電力需要に伴う変電設備新設・増設工事、工場・公共施設の空調工事、福島第一原子力発電所廃止措置関連工事、原子力設備の安全対策工事、通信設備更新工事、バイオマス燃料販売等の受注により184億42百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

売上高は、福島第一原子力発電所廃止措置関連工事、蓄電池関連プラントの建設工事、化学工場の発電設備新設工事、製油所保修工事、公共施設の空調・電気工事等の進捗があったことから、156億45百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

次期繰越高は、1,242億18百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、採算性を重視した受注活動に注力した結果、営業利益5億52百万円(前年同期は営業損失3億67百万円)となり、経常利益は燃料仕入に係る為替変動リスクの低減を目的として実施している為替予約の未決済残高が円高の影響によりデリバティブ評価損等を計上したことから4億61百万円(前年同期比76.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、資産の効率化を図るため賃貸不動産の売却益を計上した結果、7億71百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高、売上高ともにエネルギー部門や原子力部門の増加により、それぞれ169億69百万円(前年同期比35.2%増)、142億43百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

セグメント利益は、13億52百万円(前年同期はセグメント損失68百万円)となりました。

(その他の事業)

受注高は、14億73百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

売上高は、14億2百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

セグメント利益は、54百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて128億13百万円減少し、952億68百万円となりました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて131億59百万円減少し、264億95百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億45百万円増加し、687億73百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表した、2026年3月期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,648	8,310
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	42,969	29,528
電子記録債権	960	878
有価証券	120	117
未成工事支出金	1,038	1,367
材料貯蔵品	1,090	1,303
その他	4,190	4,134
流動資産合計	58,018	45,640
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,522	9,926
機械・運搬具（純額）	7,870	7,787
土地	8,620	8,480
その他（純額）	725	529
有形固定資産合計	27,739	26,724
無形固定資産		
のれん	89	71
顧客関連資産	1,306	1,254
その他	676	673
無形固定資産合計	2,072	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	16,910
退職給付に係る資産	775	770
その他	4,066	3,239
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	20,252	20,903
固定資産合計	50,063	49,627
資産合計	108,081	95,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,828	5,120
電子記録債務	102	50
短期借入金	14,468	4,170
未払法人税等	243	111
契約負債	2,235	2,969
完成工事補償引当金	221	163
工事損失引当金	345	187
その他	2,903	2,312
流動負債合計	28,347	15,086
固定負債		
長期借入金	5,134	5,134
退職給付に係る負債	4,518	4,494
その他	1,653	1,780
固定負債合計	11,306	11,408
負債合計	39,654	26,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,741	3,741
利益剰余金	60,406	60,311
自己株式	△1,287	△1,287
株主資本合計	65,741	65,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	3,300
為替換算調整勘定	72	△173
その他の包括利益累計額合計	2,685	3,126
純資産合計	68,427	68,773
負債純資産合計	108,081	95,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,895	15,645
売上原価		
完成工事原価	13,719	13,337
売上総利益		
完成工事総利益	1,175	2,308
販売費及び一般管理費	1,543	1,756
営業利益又は営業損失(△)	△367	552
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	157	176
為替差益	239	52
デリバティブ評価益	265	—
その他	10	1
営業外収益合計	685	248
営業外費用		
支払利息	43	53
デリバティブ評価損	—	143
匿名組合投資損失	10	141
その他	2	0
営業外費用合計	56	339
経常利益	262	461
特別利益		
固定資産売却益	38	807
投資有価証券売却益	844	—
その他	0	0
特別利益合計	883	808
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,145	1,268
法人税、住民税及び事業税	△3	54
法人税等調整額	435	442
法人税等合計	432	497
四半期純利益	712	771
親会社株主に帰属する四半期純利益	712	771

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	712	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	686
為替換算調整勘定	△163	△245
その他の包括利益合計	△249	440
四半期包括利益	463	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	1,211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	13,435	1,441	14,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	677	1,338
計	14,096	2,119	16,215
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	2,690	—	2,690
エネルギー部門	8,883	—	8,883
原子力部門	2,453	—	2,453
その他	69	2,119	2,188
計	14,096	2,119	16,215
財またはサービスの移転時期			
一時点	2,728	2,119	4,847
一定の期間	11,368	—	11,368
計	14,096	2,119	16,215
セグメント利益又は損失(△)	△68	137	69

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△68
「その他」の区分の利益	137
セグメント間取引消去	81
のれんの償却額	△17
全社費用	△1,073
その他の調整額	573
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△367

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	14,243	1,402	15,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	686	513	1,199
計	14,929	1,915	16,845
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	1,427	—	1,427
エネルギー部門	9,935	—	9,935
原子力部門	3,490	—	3,490
その他	75	1,915	1,990
計	14,929	1,915	16,845
財またはサービスの移転時期			
一時点	1,795	1,915	3,711
一定の期間	13,134	—	13,134
計	14,929	1,915	16,845
セグメント利益	1,352	54	1,406

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,352
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	40
のれんの償却額	△17
全社費用	△1,105
その他の調整額	228
四半期連結損益計算書の営業利益	552

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	504百万円	489百万円
のれんの償却額	17百万円	17百万円

3. 補足情報

(1) セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	グリーンエネルギー事業部門	846	6.0	1,404	7.7	558	66.0
	エネルギー部門	8,249	58.7	10,127	54.9	1,877	22.8
	原子力部門	3,401	24.2	5,413	29.4	2,011	59.1
	その他	51	0.4	24	0.1	△27	△53.0
	設備工事業	12,549	89.3	16,969	92.1	4,420	35.2
	その他の事業	1,496	10.6	1,473	8.0	△23	△1.6
	セグメント計	14,045	99.9	18,442	100.1	4,396	31.3
	差異調整額	18	0.1	△0	△0.1	△18	—
合計		14,064	100.0	18,442	100.0	4,378	31.1
完成 工事高	グリーンエネルギー事業部門	2,029	13.6	741	4.8	△1,287	△63.4
	エネルギー部門	8,883	59.6	9,935	63.5	1,052	11.9
	原子力部門	2,453	16.5	3,490	22.3	1,037	42.3
	その他	69	0.5	75	0.5	5	7.9
	設備工事業	13,435	90.2	14,243	91.1	808	6.0
	その他の事業	1,441	9.7	1,402	9.0	△39	△2.7
	セグメント計	14,876	99.9	15,646	100.1	769	5.2
	差異調整額	18	0.1	△0	△0.1	△18	—
合計		14,895	100.0	15,645	100.0	750	5.0
手持 工事高	グリーンエネルギー事業部門	12,242	12.7	14,185	11.5	1,942	15.9
	エネルギー部門	67,819	70.0	89,993	72.4	22,174	32.7
	原子力部門	15,882	16.4	19,040	15.3	3,158	19.9
	その他	135	0.1	263	0.2	128	94.9
	設備工事業	96,079	99.2	123,483	99.4	27,403	28.5
	その他の事業	767	0.8	735	0.6	△31	△4.2
	セグメント計	96,846	100.0	124,218	100.0	27,371	28.3
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
合計		96,846	100.0	124,218	100.0	27,371	28.3

(2) 市場別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

市場等		前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	電力市場	8,512	60.6	10,441	56.7	1,929	22.7
	一般産業・その他市場	3,562	25.3	5,438	29.5	1,876	52.7
	再生可能エネルギー関連市場	1,971	14.0	2,562	13.9	591	30.0
	差異調整額	18	0.1	△0	△0.1	△18	—
	合計	14,064	100.0	18,442	100.0	4,378	31.1
完成 工事高	電力市場	8,773	58.9	8,610	55.1	△162	△1.9
	一般産業・その他市場	2,877	19.3	4,790	30.6	1,912	66.5
	再生可能エネルギー関連市場	3,226	21.7	2,245	14.4	△980	△30.4
	差異調整額	18	0.1	△0	△0.1	△18	—
	合計	14,895	100.0	15,645	100.0	750	5.0
手持 工事高	電力市場	34,884	36.0	54,393	43.8	19,509	55.9
	一般産業・その他市場	12,400	12.8	19,408	15.6	7,008	56.5
	再生可能エネルギー関連市場	49,561	51.2	50,415	40.6	854	1.7
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	96,846	100.0	124,218	100.0	27,371	28.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金井 匡志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 菅野 進

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東京エネシスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。